

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	技研興業株式会社
【英訳名】	Giken Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中瀨 昭人
【本店の所在の場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
【電話番号】	東京 3398 局 8500 番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 澁谷 英夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,064,085	1,730,683	10,329,549
経常損失() (千円)	151,412	113,654	203,905
四半期(当期)純損失() (千円)	158,381	106,281	287,805
純資産額(千円)	5,567,371	5,231,280	5,311,682
総資産額(千円)	8,973,883	8,280,043	8,918,969
1株当たり純資産額(円)	337.33	317.84	332.68
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	9.60	6.46	17.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.0	63.2	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	14,888	1,018,134	422,128
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	93,906	2,548	138,840
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	73,108	363,859	300,109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	551,650	948,426	296,700
従業員数(人)	249	235	243

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には消費税等は含んでいない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社の企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	235
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	210
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当企業集団が営んでいる事業の大部分を占める土木関連事業、建築関連事業及び型枠貸与関連事業では生産実績を定義することが困難であり、上記の事業のうち工事業は請負形態によっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、相次ぐ経済対策等により景況感に一部下げ止まりの兆しがみられたものの、世界的な金融危機の影響が根強く、個人消費の低迷、企業収益や雇用情勢の悪化等、依然として厳しい状況のまま推移した。

当建設関連業界においては、設備投資に対する慎重な姿勢や公共投資の継続的な縮減等により本格的な回復といえる状況には至らず、業者間の受注競争も激化し引続き不透明な受注環境が続いている。

このような環境のなか、当企業集団は、積極的な営業活動で攻めの経営を貫くとともに、業務の効率化とコストの一層の削減に取り組んだものの、受注競争の激化等もあり、当第1四半期連結会計期間の受注高は2,379百万円（前年同期比1.4%減）にとどまった。売上高は工事進行基準の適用による売上高の増加もあり、1,730百万円（前年同期比62.6%増）を計上した。

利益面については、当建設関連業界特有の季節的な要因から、各事業部門の固定費及び一般管理費を吸収できるまでの粗利益の確保が困難であるものの、徹底的なコスト削減が奏功し、当第1四半期連結会計期間の営業損益は、111百万円の損失（前年同期は156百万円の損失）、経常損益は113百万円の損失（前年同期は151百万円の損失）、四半期純損益は106百万円の損失（前年同期は158百万円の損失）となり、前年同期に比べ損失幅が縮小し、改善がみられた。

当企業集団の前期繰越受注高、当期売上高、次期繰越受注高は次のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	2,899,095	2,413,746	1,064,085	4,248,757
当第1四半期連結会計期間	2,914,959	2,379,279	1,730,683	3,563,556

当第1四半期連結会計期間の事業の部門別セグメントの業績は以下のとおりである。なお、当企業集団は在外子会社がないため、所在地別セグメントの業績については記載していない。

[土木関連事業]

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引続き受注が見込める地域を重点的に営業展開した結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は393百万円（前年同期比17.3%減）にとどまったが、当第1四半期連結会計期間に大型の工事案件が数件完成したこと及び、当第1四半期連結会計期間から工事進行基準を適用したこと等により、売上高は570百万円（前年同期比237.9%）と大幅に増加した。しかしながら、固定費を吸収するまでには至らず、営業損益は6百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	754,281	475,929	168,876	1,061,334
当第1四半期連結会計期間	954,956	393,676	570,676	777,956

[建築関連事業]

当事業は民需が大半であり、病院関係を中心に積極的な営業活動を展開したものの、受注競争の激化等から振るわず、受注高は1,012百万円（前年同期比18.5%減）にとどまったものの、当第1四半期連結会計期間から工事進行基準を適用したこと等から、売上高は325百万円（前年同期比46.9%増）となった。しかしながら固定経費を吸収するまでには至らず、営業損益は12百万円の損失（前年同期は21百万円の損失）となった。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	1,812,010	1,241,730	221,288	2,832,452
当第1四半期連結会計期間	1,769,170	1,012,169	325,170	2,456,168

[型枠貸与関連事業]

当事業も官需が主体で、前年同期と同様災害関連の受注が少なかったものの、受注高は積極的な営業活動が奏功し、627百万円（前年同期比3.2%増）となった一方、売上高は507百万円（前年同期比12.6%減）にとどまり、固定費をカバーするまでの利益確保には至らず、営業損益は40百万円の損失（前年同期は38百万円の損失）となった。当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	230,027	607,946	580,490	257,484
当第1四半期連結会計期間	125,353	627,535	507,410	245,478

[その他の事業]

当事業のうち、不動産の賃貸収入はテナントの異動がほとんどなく、前年同期と同様に推移した。また、戸建住宅等不動産の販売及びリフォーム事業では前連結会計年度末の不動産在庫を積極的に販売した結果、受注高は345百万円（前年同期比292.4%増）売上高は327百万円（前年同期比250.4%増）営業損益は23百万円（前年同期は3百万円の営業損失）の利益を確保した。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高及び次期繰越高は以下のとおりである。

期間（年度）別	前期繰越受注高 （千円）	当期受注高 （千円）	当期売上高 （千円）	次期繰越高 （千円）
前第1四半期連結会計期間	102,776	88,139	93,430	97,486
当第1四半期連結会計期間	65,480	345,897	327,425	83,952

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末(平成21年3月31日)に比べ638百万円減少し8,280百万円となった。減少した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の回収による減少である。なお、販売用不動産は、当第1四半期連結会計期間に積極的な販売を推進した結果、257百万円減少している。

一方、負債合計は、3,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円減少した。減少した主な要因は、工事未払金等の仕入債務の支払いによる減少のほか、回収した債権の一部を借入金の返済に充当したことによる減少である。

純資産は、当第1四半期連結会計期間の最終損益が106百万円の損失となったこと等により前連結会計年度末に比べ80百万円減少し5,231百万円となった。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント上昇し63.2%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純損益が100百万円の損失となったものの、売上債権の減少及びたな卸資産の資金化等から、1,018百万円(前年同期は14百万円の収入)となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は2百万円(前年同期は93百万円の支出)であり、これは主に賃貸用鋼製型枠等の固定資産の取得に使用したものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は363百万円(前年同期は73百万円の収入)となった。これは主に短期借入金の返済によるものである。

これにより、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は651百万円増加し、948百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題に重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は11百万円である。なお、当第1四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等に、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,640,000	16,640,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,640,000	16,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	16,640,000	-	1,120,000	-	1,473,840

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,936,000	15,936	-
単元未満株式	普通株式 526	-	-
発行済株式総数	16,640,000	-	-
総株主の議決権	-	15,936	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研興業株式会社	東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号	178,000	-	178,000	1.07
計	-	178,000	-	178,000	1.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	84	94	105
最低(円)	65	71	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,327,426	3 675,700
受取手形・完成工事未収入金等	1,583,081	3 2,984,529
未成工事支出金	5 1,055,509	750,096
その他のたな卸資産	1 438,736	1, 3 687,201
その他	116,580	97,487
貸倒引当金	19,330	34,355
流動資産合計	4,502,005	5,160,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,918,170	3 1,918,170
その他(純額)	2 1,428,404	2, 3 1,429,978
有形固定資産計	3,346,574	3,348,148
無形固定資産		
のれん	30,015	32,744
その他	39,407	43,743
無形固定資産計	69,423	76,488
投資その他の資産		
投資有価証券	231,785	3 188,037
その他	328,452	342,980
貸倒引当金	198,197	197,345
投資その他の資産計	362,040	333,672
固定資産合計	3,778,038	3,758,310
資産合計	8,280,043	8,918,969
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	539,882	1,052,742
短期借入金	1,230,000	1,583,600
未払法人税等	9,485	31,341
未成工事受入金	524,591	218,119
引当金	5 42,089	74,827
その他	313,497	257,066
流動負債合計	2,659,545	3,217,697
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	30,000	40,000
退職給付引当金	109,853	115,883
その他	129,364	113,705
固定負債合計	389,217	389,589
負債合計	3,048,763	3,607,286

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,851	1,473,851
利益剰余金	2,605,194	2,711,475
自己株式	25,394	25,204
株主資本合計	5,173,651	5,280,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,628	31,559
評価・換算差額等合計	57,628	31,559
純資産合計	5,231,280	5,311,682
負債純資産合計	8,280,043	8,918,969

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,064,085	1,730,683
売上原価	1,054,815	1,526,180
売上総利益	9,270	204,502
販売費及び一般管理費	166,054	316,109
営業損失()	156,784	111,606
営業外収益		
受取利息	713	571
受取配当金	5,642	4,770
物品売却益	3,008	250
受取補償金	3,199	40
その他	1,113	2,300
営業外収益合計	13,676	7,932
営業外費用		
支払利息	6,296	7,968
支払手数料	1,695	1,657
その他	312	353
営業外費用合計	8,304	9,979
経常損失()	151,412	113,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	13,686
特別利益合計	-	13,686
特別損失		
固定資産除却損	213	126
特別損失合計	213	126
税金等調整前四半期純損失()	151,625	100,093
法人税、住民税及び事業税	6,001	6,483
法人税等調整額	754	296
法人税等合計	6,755	6,187
四半期純損失()	158,381	106,281

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	151,625	100,093
減価償却費	53,612	50,294
のれん償却額	2,728	2,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,511	14,173
賞与引当金の増減額(は減少)	81,951	38,530
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,913	6,030
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	58,863	-
受取利息及び受取配当金	6,355	5,341
支払利息	6,296	7,968
固定資産除却損	213	126
売上債権の増減額(は増加)	1,626,942	1,415,480
未成工事支出金の増減額(は増加)	890,054	305,413
たな卸資産の増減額(は増加)	107,777	251,862
仕入債務の増減額(は減少)	600,792	529,568
未成工事受入金の増減額(は減少)	351,909	306,472
その他	91,490	9,952
小計	40,367	1,045,733
利息及び配当金の受取額	6,520	5,525
利息の支払額	6,739	7,172
法人税等の支払額	25,260	25,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,888	1,018,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
固定資産の取得による支出	80,676	18,481
貸付けによる支出	-	720
貸付金の回収による収入	9,295	15,694
その他	2,525	958
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,906	2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	613,000	-
短期借入金の返済による支出	480,000	353,600
長期借入金の返済による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	49,522	68
その他	368	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,108	363,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,909	651,726
現金及び現金同等物の期首残高	557,559	296,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,650	948,426

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更により、売上高は112,442千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ30,178千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>2. 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更 各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用については、従来、売上原価として処理していたが、当第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。 この変更は、工事進行基準の適用を契機として、工事案件毎の個別原価を正確に把握・管理する必要が生じたことから、原価部門の見直しを行ったことによるものである。 この変更により、売上原価は114,315千円減少し、販売費及び一般管理費が181,771千円増加するとともに、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失はそれぞれ67,456千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>一般債権の貸倒実績率については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。</p> <p>法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。</p> <p>退職給付費用は、当連結会計年度の退職給付費用を期間按分して算定する方法によっている。</p>
2. たな卸資産の評価方法	
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	
4. 法人税等の算定方法	
5. 退職給付費用の算定方法	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">42,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">364,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">32,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">438,736</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,607,523千円</p> <p>3. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはない。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 453,852千円</p> <p>5. 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に関する未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は3,029千円である。</p>	商品及び製品	42,118千円	販売用不動産	364,324	材料貯蔵品	32,293	計	438,736	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">29,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">621,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,201</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,628,626千円</p> <p>3. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">190,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">2,171,138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">320,974</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">480,081</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">708,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">183,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055,126</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 607,868千円</p>	商品及び製品	29,140千円	販売用不動産	621,645	材料貯蔵品	36,415	計	687,201	現金預金	190,535千円	受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138	その他のたな卸資産	320,974	建物・構築物	480,081	土地	708,825	投資有価証券	183,570	計	4,055,126
商品及び製品	42,118千円																														
販売用不動産	364,324																														
材料貯蔵品	32,293																														
計	438,736																														
商品及び製品	29,140千円																														
販売用不動産	621,645																														
材料貯蔵品	36,415																														
計	687,201																														
現金預金	190,535千円																														
受取手形・完成工事未収入金等	2,171,138																														
その他のたな卸資産	320,974																														
建物・構築物	480,081																														
土地	708,825																														
投資有価証券	183,570																														
計	4,055,126																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">51,935千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,870</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	従業員給与手当	51,935千円	役員報酬	16,870	貸倒引当金繰入額	1,990	賞与引当金繰入額	7,730	退職給付費用	1,271	役員退職慰労引当金繰入額	2,686	<p>このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">147,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,406</td> </tr> </table>	従業員給与手当	147,376千円	役員報酬	12,689	賞与引当金繰入額	12,082	退職給付費用	7,406
従業員給与手当	51,935千円																				
役員報酬	16,870																				
貸倒引当金繰入額	1,990																				
賞与引当金繰入額	7,730																				
退職給付費用	1,271																				
役員退職慰労引当金繰入額	2,686																				
従業員給与手当	147,376千円																				
役員報酬	12,689																				
賞与引当金繰入額	12,082																				
退職給付費用	7,406																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 980,650千円	現金預金勘定 1,327,426千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 429,000	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 379,000
現金及び現金同等物 551,650	現金及び現金同等物 948,426

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,640千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 181千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	168,876	221,288	580,490	93,430	1,064,085	-	1,064,085
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	447	447	(447)	-
計	168,876	221,288	580,490	93,877	1,064,532	(447)	1,064,085
営業損失()	6,316	21,880	38,097	3,896	70,190	(86,594)	156,784

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	土木関連 事業 (千円)	建築関連 事業 (千円)	型枠貸与 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	570,676	325,170	507,410	327,425	1,730,683	-	1,730,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	447	447	(447)	-
計	570,676	325,170	507,410	327,872	1,731,130	(447)	1,730,683
営業利益又は 営業損失()	6,142	12,402	40,478	23,508	35,515	(76,091)	111,606

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

土木関連事業 法面保護、急傾斜対策等の土木工事及び関連する土木工事事用資材等の販売

建築関連事業 放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事事用資材等の販売

型枠貸与関連事業 消波根固ブロック製造用型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・建設資機材・関連資材の販売並びに設計コンサルタント

その他の事業 戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、不動産賃貸収入及び上記セグメントに含めるのが困難な新分野の事業

2. 会計処理の方法の変更

(当第1四半期連結累計期間)

(1) 工事契約に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業及び建築関連事業の売上高はそれぞれ、28,874千円、83,568千円増加し、土木関連事業及び建築関連事業の営業損失はそれぞれ、5,770千円、24,408千円減少している。

(2) 売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、売上原価と販売費及び一般管理費の計上区分の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、土木関連事業、建築関連事業の営業損失がそれぞれ20,354千円、46,214千円増加し、その他の事業の営業利益が887千円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はない。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	317.84円	1株当たり純資産額	322.68円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	9.60円	1株当たり四半期純損失金額()	6.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失()(千円)	158,381	106,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	158,381	106,281
期中平均株式数(千株)	16,506	16,459

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べ著しい変動はない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

技研興業株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研興業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研興業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間から各事業部門の管理部署の人件費等の管理活動に係る費用を、売上原価として処理する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていない。